

運用報告書 (全体版)

第49期<決算日2024年3月21日>

DLIBJ公社債オープン(短期コース)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券
信託期間	1999年12月14日から無期限です。
運用方針	主として国内の公社債への投資を行うことにより、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。
主要投資対象	国内外の国債、地方債、政府保証債、国内外企業の発行による普通社債、ユーロ円債、転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債、資産担保証券を主要投資対象とします。
運用方法	金利リスクおよび信用リスクを超過収益の源泉とし、両リスクの取り方を景気サイクルや市況動向に応じて変化させます。「NOMURA-BPI国債短期(1-3)」を運用にあたってのベンチマークとし、これを上回る成果の実現をめざします。 ポートフォリオのデュレーションは、原則として0年~3年程度の範囲で調整します。ただし、基準価額の防衛等リスク管理の観点から、デュレーションがマイナスとなるような調整を行う場合があります。なお、デュレーションの水準によっては、信託財産の純資産総額に対する実質組入比率がマイナスになる場合があります。 一般事業債等の組入れ時において、格付け機関 ^(*) による発行体格付け(長期優先債務格付け)がBBB-以上の債券を投資対象とします。 ^(*) 格付投資情報センター(R&I)または日本格付研究所(JCR)による格付けを基準とします。 格付けがBBBの債券組入上限は、原則としてポートフォリオの50%程度とします。 外貨建資産への投資を行った場合は為替フルヘッジとし、原則として為替リスクはとりません。
組入制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	決算日(原則として3月21日および9月21日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DLIBJ公社債オープン(短期コース)」は、2024年3月21日に第49期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI国債短期		債券組入 比率	新株予約 権付社債 (転換社債) 比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(1-3) (ベンチマーク)	期中 騰落率				
45期(2022年3月22日)	円 10,078	円 0	% △0.1	ポイント 221.79	% △0.2	% 91.9	% -	% △13.3	百万円 22,559
46期(2022年9月21日)	10,058	0	△0.2	221.92	0.1	94.3	-	△11.1	21,392
47期(2023年3月22日)	10,013	0	△0.4	222.01	0.0	92.7	-	△14.1	20,994
48期(2023年9月21日)	10,016	0	0.0	221.58	△0.2	97.1	-	△13.1	19,951
49期(2024年3月21日)	10,013	0	△0.0	221.17	△0.2	94.4	-	△13.0	19,047

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) NOMURA-BPI国債短期(1-3)の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社
社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を
保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

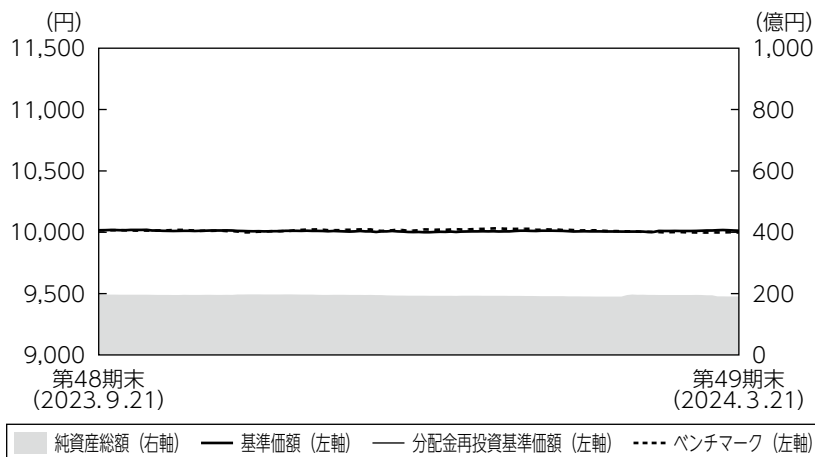
年月日	基準価額		NOMURA-BPI国債短期		債券組入 比率	新株予約 権付社債 (転換社債) 比率	債券先物 比率
	騰落率	(1-3) (ベンチマーク)	騰落率				
(期首) 2023年9月21日	円 10,016	% -	ポイント 221.58	% -	% 97.1	% -	% △13.1
9月末	10,019	0.0	221.55	△0.0	96.6	-	△13.3
10月末	10,010	△0.1	221.22	△0.2	94.1	-	△13.1
11月末	10,005	△0.1	221.65	0.0	96.6	-	△13.5
12月末	10,005	△0.1	221.72	0.1	94.5	-	△13.7
2024年1月末	10,011	△0.0	221.62	0.0	94.8	-	△13.0
2月末	10,010	△0.1	221.19	△0.2	93.9	-	△12.7
(期末) 2024年3月21日	10,013	△0.0	221.17	△0.2	94.4	-	△13.0

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2023年9月22日から2024年3月21日まで）

基準価額等の推移



第49期首：10,016円
第49期末：10,013円
(既払分配金0円)
騰落率：△0.0%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当ファンドに影響が大きい2年国債利回りは、日銀の金融政策修正に伴い2023年10月下旬に一時0.1%台後半まで上昇（価格は下落）後、2024年1月中旬には0.0%まで低下（価格は上昇）しました。その後、マイナス金利政策の解除観測の高まりに伴い、上昇基調となり、3月中旬は0.2%を挟んだ近辺での推移となりました。当ファンドではデュレーション^{*}の短期化や保有する事業債の銘柄選択が奏功しましたが、信託報酬がマイナス寄与となり、基準価額は小幅に下落しました。

^{*}金利変動に対する債券価格の変動性。

投資環境

長期金利（10年国債利回り）は、2023年10月末に日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策を再度柔軟化したことで一時0.9%台後半まで上昇しました。その後、海外で物価上昇圧力が緩和する中、米国を中心に早期の金融緩和観測が台頭し、0.5%台まで低下する場面もありましたが、春闘で大幅な賃上げの状況が確認できたとして、日銀は2024年3月19日にマイナス金利政策およびイールドカーブ・コントロール政策を解除し、期末は0.740%と前期末比ほぼ横ばいとなりました。

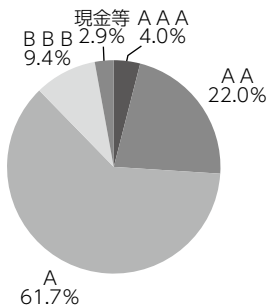
ポートフォリオについて

安定的なインカムゲインを確保するため、高位の事業債等の組入れにより収益力が高いポートフォリオを保持し、デュレーションは市場環境に応じて機動的に変更して運用しました。

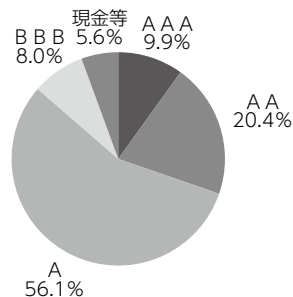
【運用状況】 ※構成比は純資産総額に対する割合です。

○格付別構成比

期首（前期末）



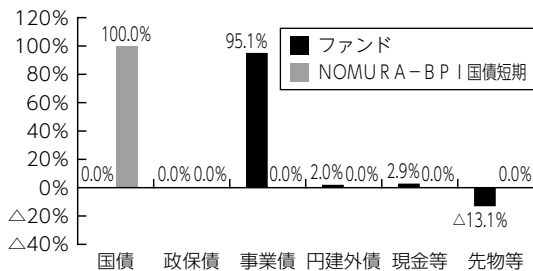
期末



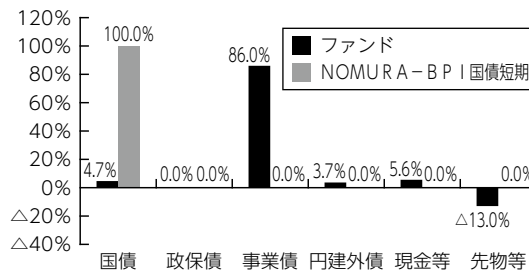
(注) 格付については、国内格付機関（R&IおよびJCR）による上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。

○種類別構成比

期首（前期末）



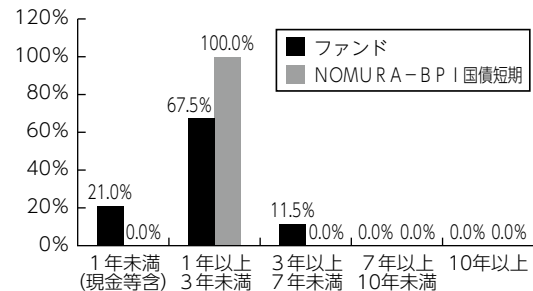
期末



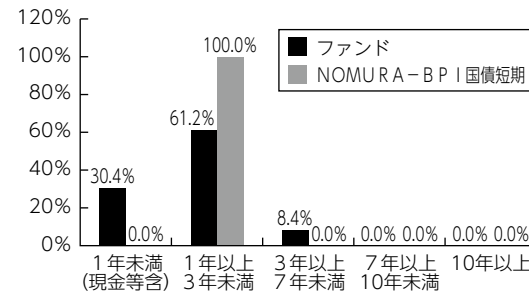
(注) ファンドの事業債の構成比には転換社債を含む場合があります。

○残存年限別構成比

期首（前期末）



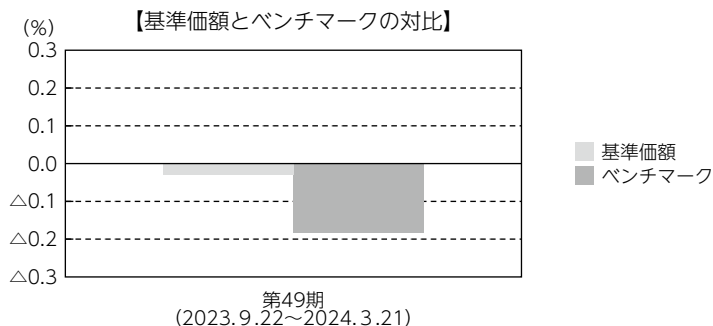
期末



ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で0.18%下落しました。

当ファンドは0.03%の下落となり、ベンチマークを0.15%上回りました。信託報酬はマイナスに寄与しましたが、事業債を高位に組入れる戦略や金利上昇局面でのデュレーション短期化が奏功しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2023年9月22日 ～2024年3月21日
当期分配金（税引前）	-円
対基準価額比率	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	698円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

短中期の事業債については堅調な企業業績と投資家の根強い需要から、概ね安定した環境の継続を見込みますが、欧米の金融政策動向、日銀の今後の利上げ見通しや、日米の政治イベント、地政学リスク等がグローバル経済や個別企業業績に与える影響に留意しながら、投資銘柄の選別に注力します。加えて、市場環境に応じて積極的なデュレーションのコントロールや金利上昇圧力が強まる局面での債券先物による機動的なヘッジ戦略もあわせて行い、基準価額の上昇をめざします。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第49期		項目の概要
	(2023年9月22日 ～2024年3月21日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	16円	0.164%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,010円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(7)	(0.066)	
(販売会社)	(8)	(0.077)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	17	0.165	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 計算期間における信託報酬率（年率）は、前計算期間終了日におけるベンチマークの単利利回りにより決定します。信託報酬は、信託財産の純資産総額に信託報酬率（年率）を乗じた額です。

2023年9月21日のベンチマーク単利利回りは0.02%であったため、信託報酬率は0.330%（税抜0.30%）を適用しています。

なお、各計算期間における当初の2営業日までは、前計算期間において適用された率を用います。

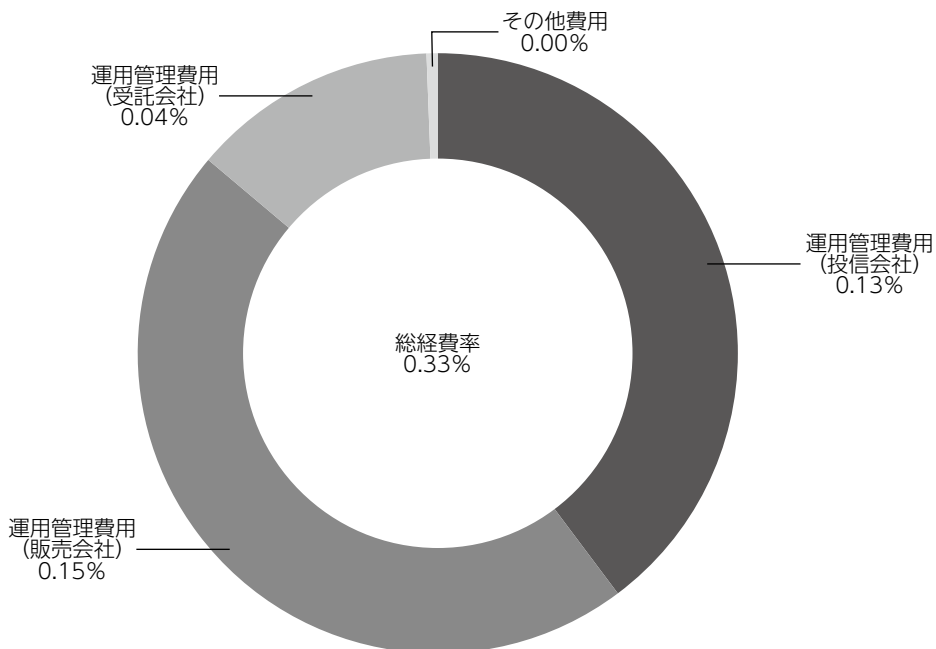
(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.33%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2023年9月22日から2024年3月21日まで）

(1) 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	1,098,720	199,842 (-)
	社債証券	2,994,600	4,368,385 (907,200)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内債券先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 5,076	百万円 5,247

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2023年9月22日から2024年3月21日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期 区分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公社債	百万円 4,093	百万円 80	% 2.0	百万円 4,568	百万円 2,200	% 48.2

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当期
	買付額
公社債	百万円 1,800

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	900,000	895,286	4.7	—	—	2.6	2.1
普 通 社 債 券	17,133,200	17,086,978	89.7	—	26.4	28.3	35.0
合 計	18,033,200	17,982,264	94.4	—	26.4	30.9	37.1

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘	柄	当 期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)		%	千円	千円	
4 5 5 回	利付国庫債券（2年）	0.0050	400,000	398,916	2025/12/01
1 5 3 回	利付国庫債券（5年）	0.0050	500,000	496,370	2027/06/20
小 計		—	900,000	895,286	—
(普通社債券)		%	千円	千円	
1 回	日鉄興和不動産 社債	0.4400	100,000	99,996	2024/04/25
1 7 回	ジャックス社債	0.3700	100,000	100,001	2024/06/07
5 4 回	ソフトバンクグループ社債	1.5690	100,000	100,042	2024/06/12
5 3 回	ソフトバンクグループ社債	1.5700	447,000	447,196	2024/06/14
3 回	マクロミル社債	0.3800	100,000	99,953	2024/06/21
1 回	GMOインターネット社債	0.5800	100,000	99,917	2024/06/24
2 4 回	ルノー円貨債	1.5400	200,000	200,432	2024/07/05
1 0 0 回	近鉄グループホールディングス社債	0.3700	102,000	101,963	2024/07/19
2 回	明電舎社債	0.2600	100,000	99,875	2024/07/23
5 2 回	クレディセゾン社債	0.8260	41,200	41,268	2024/07/31
4 1 回	日本郵船社債	0.2900	400,000	399,696	2024/08/29
6 回	イチネンHD社債	0.3600	100,000	99,701	2024/09/13
4 2 9 回	九州電力社債	0.9090	50,000	50,149	2024/09/25
1 8 1 回	オリックス社債	0.8120	32,000	32,073	2024/09/26
1 回	テクノプロHD社債	0.1300	200,000	199,628	2024/10/25
1 回	バンコ・サンタンデール・エセ・アー 2019	0.4630	100,000	99,762	2024/12/05
3 回	ゼンショーホールディングス社債	0.3400	100,000	99,733	2024/12/13
3 4 1 回	北陸電力社債	0.1500	47,000	46,948	2024/12/13
5 4 回	日産フィナンシャルサービス社債	0.1700	200,000	199,212	2024/12/20
2 7 回	SBIホールディングス社債	0.8000	200,000	199,988	2024/12/23
2 0 回	大和証券グループ本社社債	0.8880	200,000	200,762	2025/02/25
1 1 5 回	近鉄グループホールディングス社債	0.2100	64,000	63,780	2025/04/18

銘	柄	当期			末
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
(普通社債券)		%	千円	千円	
542回	東北電力社債	0.1400	30,000	29,935	2025/04/25
375回	北海道電力社債	0.1200	50,000	49,876	2025/04/25
35回	三菱ケミカルホールディングス社債	0.1900	100,000	99,735	2025/06/11
47回	三井化学社債	0.2600	100,000	99,848	2025/06/19
16回	イオンフィナンシャルサービス社債	0.2700	200,000	199,168	2025/06/24
14回	小松製作所社債	0.1300	100,000	99,723	2025/07/16
38回	東京電力パワーグリッド社債	0.5800	110,000	109,981	2025/07/16
32回	東レ社債	0.2400	200,000	199,708	2025/07/18
29回	SBIホールディングス社債	1.0000	100,000	99,970	2025/07/22
6回	花王社債	0.1300	200,000	199,142	2025/09/19
554回	関西電力社債	0.4100	200,000	199,806	2025/10/24
22回	ポケットカード社債	0.3000	100,000	99,359	2025/10/29
26回	三菱東京UFJ銀行劣後社債	1.9500	400,000	406,856	2025/11/12
1回	アステラス製薬社債	0.2600	100,000	99,740	2025/12/05
37回	ソニー社債	0.2800	100,000	99,789	2025/12/08
5回	神奈川中央交通社債	0.4500	200,000	198,904	2025/12/08
14回	森永乳業社債	0.7740	200,000	201,098	2025/12/10
65回	アイフル社債	0.9400	200,000	199,750	2025/12/12
4回	ヤマタネ社債	0.5000	200,000	198,948	2025/12/12
4回	ファーストリテイリング社債	0.7490	100,000	100,573	2025/12/18
19回	アサヒグループホールディングス社債	0.2800	200,000	199,462	2026/03/06
1回	国際石油開発帝石	0.0800	100,000	99,235	2026/03/16
26回	トヨタ自動車社債	0.0500	100,000	99,251	2026/03/18
2回	高松コンストラクショングループ無担保社債	0.2900	100,000	99,448	2026/03/19
61回	日産自動車社債	0.3300	100,000	98,288	2026/03/19
25回	トヨタ自動車社債	0.1000	500,000	496,705	2026/03/27
25回	ジャックス社債	0.4000	100,000	99,594	2026/04/16
315回	北陸電力社債	0.2700	200,000	199,026	2026/04/24
6回	サントリーホールディングス社債	0.2200	200,000	199,156	2026/06/02
36回	大和証券グループ本社社債	0.2300	100,000	99,124	2026/06/02
19回	麒麟ホールディングス社債	0.0900	300,000	297,816	2026/06/03
17回	トヨタ自動車社債	0.0900	200,000	198,468	2026/06/03
34回	SBIホールディングス社債	0.9500	100,000	99,422	2026/06/05
10回	日本航空社債	0.5800	300,000	298,176	2026/06/10
74回	東京急行電鉄社債	1.8820	400,000	412,484	2026/06/16
17回	イオンフィナンシャルサービス社債	0.3400	300,000	297,222	2026/07/31
81回	アコム社債	0.1700	100,000	98,795	2026/09/03
27回	NTTファイナンス社債	0.4200	200,000	199,564	2026/09/18
7回	三井住友海上火災保険社債	0.1900	100,000	98,998	2026/11/13
36回	BPCESA円貨社債	0.8950	100,000	99,890	2026/12/14
1回	三井住友FG期限前償還条項付無担保社債	0.8550	100,000	99,950	2027/01/27
22回	JERA社債	0.5000	100,000	99,903	2027/02/25
6回	プレミアムウォーターホールディングス社債	1.5000	100,000	99,848	2027/02/26
11回	日本航空社債	0.7000	100,000	99,458	2027/03/01

銘	柄	当 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)		%	千円	千円	
5回	兼松社債	0.4200	100,000	98,087	2027/03/03
8回	コニカミノルタ社債	0.5500	100,000	99,902	2027/03/05
39回	ソニー社債	0.3500	300,000	299,787	2027/03/05
45回	光通信社債	0.5800	100,000	99,945	2027/03/12
58回	日産フィナンシャルサービス社債	0.7000	100,000	99,886	2027/03/19
38回	東京センチュリー社債	0.5500	100,000	99,748	2027/04/13
38回	光通信社債	0.6800	100,000	98,957	2027/05/07
13回	イオンモール社債	0.6000	100,000	99,128	2027/07/02
53回	東京電力パワーグリッド社債	0.9000	200,000	200,500	2027/07/21
16回	光通信社債	1.7800	100,000	102,296	2027/08/10
8回	東京電力パワーグリッド社債	0.8100	100,000	99,835	2027/10/22
12回	ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー円貨社債	1.3770	300,000	299,760	2027/12/01
11回	東京電力パワーグリッド社債	0.7900	100,000	99,565	2028/01/25
21回	三菱UFJフィナンシャルG実質破綻時免除特約劣後社債	0.2900	100,000	99,540	2030/01/15
1回	損害保険ジャパン 劣後社債	0.8400	260,000	257,634	2046/08/08
1回	東京センチュリー期限前償還条項付劣後社債	1.0000	100,000	99,997	2054/04/22
2回	ヒューリック期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	1.2800	200,000	200,440	2055/07/02
4回	楽天社債 期限前償還条項付劣後社債	1.8100	300,000	270,000	2055/11/04
1回	東急不動産ホールディングス 劣後社債	1.0600	300,000	297,930	2055/12/17
1回	東北電力期限前償還条項付劣後社債	1.5450	300,000	304,410	2057/09/14
2回	三井住友海上火災保険 劣後社債	1.3900	100,000	100,660	2076/02/10
1回	武田薬品工業期限前償還条項付劣後債	1.7200	700,000	702,387	2079/06/06
1回	あいおいニッセイ同和損害保険期限前償還条項付劣後社債	0.6600	200,000	199,820	2079/09/10
1回	日本製鉄期限前償還条項付劣後社債	0.7100	300,000	299,478	2079/09/12
2回	住友化学 期限前償還条項付劣後債	0.8400	200,000	198,982	2079/12/13
1回	オリックス劣後社債	0.6200	100,000	99,740	2080/03/13
2回	東京センチュリー期限前償還条項付劣後社債	1.3800	500,000	501,805	2080/07/30
1回	アサヒグループホールディングス劣後社債	0.9700	500,000	499,750	2080/10/15
1回	九州電力劣後社債	0.9900	500,000	498,835	2080/10/15
1回	丸紅期限前償還条項付劣後社債	0.8200	200,000	197,492	2081/03/04
1回	ENEOS HD劣後社債	0.7000	100,000	99,080	2081/06/15
7回	三菱商事期限前償還条項付劣後社債	0.5100	100,000	98,331	2081/09/13
	小 計	-	17,133,200	17,086,978	-
	合 計	-	18,033,200	17,982,264	-

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期		末
			買 建 額	売 建 額	額
国内	長期国債標準物		百万円		百万円
			-		2,471

■特定資産の価格等の調査

当ファンドにおける期中の該当事項はありませんでした。

■投資信託財産の構成

2024年3月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	17,982,264	94.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,125,944	5.9
投 資 信 託 財 産 総 額	19,108,209	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年3月21日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	19,108,209,242円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,064,270,728
公 社 債(評価額)	17,982,264,464
未 収 入 金	500,650
未 収 利 息	33,436,460
前 払 費 用	521,186
そ の 他 未 収 収 益	61,920
差 入 委 託 証 拠 金	27,153,834
(B) 負 債	60,570,135
未 払 解 約 金	28,500,636
未 払 信 託 報 酬	31,907,934
そ の 他 未 払 費 用	161,565
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	19,047,639,107
元 本	19,021,972,804
次 期 繰 越 損 益 金	25,666,303
(D) 受 益 権 総 口 数	19,021,972,804口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10,013円

(注) 期首における元本額は19,919,985,089円、当期中における追加設定元本額は1,679,000,823円、同解約元本額は2,577,013,108円です。

■損益の状況

当期 自2023年9月22日 至2024年3月21日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	66,847,908円
受 取 利 息	66,863,296
そ の 他 収 益	58,099
支 払 利 息	△73,487
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△14,169,678
買 入 益	32,345,270
売 出 損	△46,514,948
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△24,100,212
取 引 益	1,937,833
取 引 損	△26,038,045
(D) 信 託 報 酬 等	△32,069,499
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△3,491,481
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△54,462,081
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	83,619,865
(配 当 等 相 当 額)	(1,096,196,863)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,012,576,998)
(H) 合 計(E+F+G)	25,666,303
次 期 繰 越 損 益 金(H)	25,666,303
追 加 信 託 差 損 益 金	83,619,865
(配 当 等 相 当 額)	(1,096,196,863)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,012,576,998)
分 配 準 備 積 立 金	232,889,314
繰 越 損 益 金	△290,842,876

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	34,778,409円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	1,096,196,863
(d) 分 配 準 備 積 立 金	198,110,905
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	1,329,086,177
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	698.71
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。